

緊急消防援助隊情報

平成25年度地域ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室

中部ブロック 愛知県実行委員会

平成25年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を、愛知県内において、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成25年10月18日（金）・19日（土）

2. 実施場所

碧南市、岡崎市、豊田市、西尾市、愛知郡東郷町、知多郡武豊町、名古屋市

3. 訓練参加部隊

- (1) 緊急消防援助隊及び愛知県内応援隊
中部ブロック7県及び神戸市消防局（合計127隊505名）
- (2) 愛知県警察本部
- (3) 陸上自衛隊第10師団
- (4) 航空自衛隊第1輸送航空隊
- (5) 海上保安庁第四管区海上保安本部
- (6) 医療関係機関（DMA T等）
名古屋掖済会病院、安城更生病院、刈谷豊田総合病院、西尾市民病院、半田常滑看護専門学校



全地形対応車両（10月19日）

4. 訓練内容

(1) 訓練想定

愛知県碧南市を震源とする直下型地震と、愛知県沖の南海トラフを震源とする地震が連続して発生。

この二つの地震により、家屋やビルの倒壊、トンネル崩落などで多数の傷病者が発生したほか、市街地において発生した火災は延焼拡大中である。

また、沿岸部においては、津波による浸水のため、建物等に取り残された者や漂流者が多数発生している。

(2) 消防応援活動調整本部等設置・運用訓練

愛知県受援計画に基づき、県庁において消防応援活動調整本部の設置・運用訓練を実施するとともに、併設した愛知県災害対策本部と情報共有を図るなど連携した訓練を実施した。

また、岡崎市消防本部、豊田市消防本部、西尾市消防本部及び衣浦東部広域連合消防局に指揮本部を設置するとともに、受援消防本部として指揮支援隊を受け入れ、指揮支援本部の設置・運用訓練を実施した。

《今後の課題等》

【消防応援活動調整本部設置・運用訓練】

- 愛知県警察本部のヘリポートを使用し、ヘリコプターによる指揮支援隊の迅速な受入計画の検証を実施した結果、円滑な部隊の受け入れが行われ、実績として大きな成果が得られた。
- 運用訓練については、全員が共通の認識を持って災害対応を行うために、情報の共有化に重点をおいて実施した結果、おおむね良好に情報共有が図られ、適切な部隊配備を行うことができた。ただし、支援情報共有ツールを効果的に活用できなかったため、今後は、受援県として情報提供すべき事項を検討し、消防応援活動調整本部の運用に組み込む必要がある。

【指揮本部・指揮支援本部設置・運用訓練】

- 県下に受援消防本部を設定し、指揮支援本部の設置・



運用訓練を実施するのは初めての試みであったため、貴重な経験が得られた。今後は、訓練に参加できなかった消防本部も含めて課題等を検討し、受援体制の充実・強化を図る必要がある。

(3) 部隊参集・運用訓練（被災地到着直後）

一部の県隊に対しては、進出拠点到着時に任務付与を行い、地震による多重事故又は大規模危険物火災を想定したブラインド型訓練を実施した。

《今後の課題等》

○ブラインド型訓練のため、参加各隊には短時間での部隊間の調整や迅速な活動が求められたが、連携を図り、適切に対応していた。訓練計画上、一部の県隊を対象として実施したが、会場や実施内容を検討し、全ての県隊が同様の訓練を実施できるように計画するべきであった。



部隊参集・運用訓練（被災地到着直後、10月18日）

(4) 後方支援活動訓練

訓練会場を4会場設定し、各県隊の訓練会場については、進出拠点到着時に公表するブラインド型訓練を実施した。

《今後の課題等》

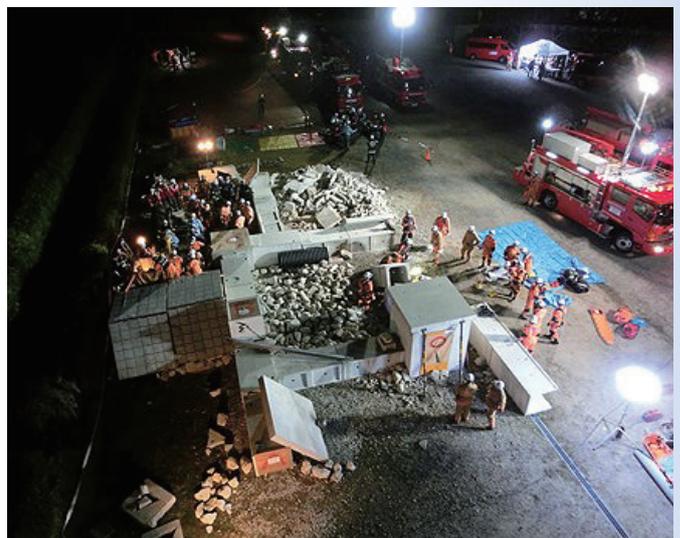
○複数の会場を設定し、直前まで会場を公表しないブラインド型訓練としたことにより、各県隊は資機材準備の段階からあらゆる状況を想定しなければならなかったため、より実践的な訓練が実施できた。ただし、津波被害の想定がありながら、会場が沿岸部であるなどの矛盾点があったため、より実災害に即した訓練となるように、細部に至るまで配慮して計画する必要があった。

(5) 夜間訓練

後方支援活動訓練会場において、土砂災害対応訓練及び建物座屈・倒壊事故救出訓練を実施した。

《今後の課題等》

○短時間の訓練であったが、各県隊は連携を図りながら有意義な訓練が実施できた。今後は、更に負荷が加わるように、長時間の活動を想定した訓練計画や訓練後に検証を含めた勉強会を開催するなど、内容を充実させるよう検討したい。



夜間訓練（10月18日）

(6) 部隊運用訓練

各県隊と県内応援隊との連携活動能力の向上を目的とした各種ブラインド型訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。

また、陸上自衛隊やDMA T等の関係機関と連携した訓練を実施するとともに、看護学生等の協力の下、負傷者役の多くを生体とし、より現実的な訓練を実施した。

《今後の課題等》

○前日の部隊運用訓練において各県隊と県内応援隊との連携が図られたことにより、ブラインド型で短時間の訓練にも関わらず、大部分の訓練が完結した。負傷者役については、外国人や妊婦等も想定していたが、各隊により適切に処置が行われた。

○県内応援隊としては、県下36消防本部の参加を計画し、各市町との連携活動能力の向上を図るとともに、消防庁より無償貸与された無線中継車、震災工作車（重機）及び全地形対応車両の活用方法について検証する訓練を実施した。本訓練から得られた経験や諸課題を基に、明確な運用方針や投入すべき時期及び



手段などについて検討する必要がある。

- 全地形対応車両の活用方法を検討する訓練として、土砂や瓦礫が堆積し、通常の消防車両では災害現場までの接近が不可能という想定において、資機材や隊員の投入訓練及び救出した負傷者の搬送訓練を実施した。

実災害時に、被災地の悪路を走破して災害現場に到達するためには、航空部隊による上空からの情報提供が必須であると考えられるため、今後は、航空部隊と連携した訓練を実施する必要がある。また、国内に1台しか配備されていないことを考慮し、伊豆大島のような離島も含め、初動の段階で全国規模の対応が可能となるように、自衛隊航空機や船舶による輸送など、機動力の確保についても検討していきたい。

- 訓練の全体的な課題として、無線の輻輳により指揮命令系統に不具合が生じたことが大きな問題点であった。各隊へのチャンネル割当てなどを検討し、有効な通信体制を確立する必要がある。
- 沿岸部における地震を想定し、発生が懸念される複数の災害を想定した訓練を分散併行型で実施したが、消防力を分散しすぎる結果となり、連携する県隊数が限られる訓練となってしまった。参加部隊数等を考慮して訓練を計画する必要がある。



土砂埋没事故救出訓練（10月19日）

5. おわりに

今回の訓練ではブラインド型の訓練を多数取り入れるとともに、地域の特性や実情を踏まえ、より実践的かつ現実的な訓練となるよう計画しました。

今後は、本訓練から得られた経験や諸課題を検討し、本県における受援体制の更なる充実・強化を図るとともに、緊急消防援助隊の技術の向上にも努めて参ります。

最後に、訓練開催に当たり、多大な御協力をいただきました関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

近畿ブロック 滋賀県実行委員会

平成25年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練を、滋賀県東近江地域において、次のとおり実施しました。

なお、本訓練については、「平成25年度近畿府県合同防災訓練」と併せ開催したものです。

1. 実施日

平成25年10月26日（土）・10月27日（日）

2. 実施場所

大津市、近江八幡市、東近江市

3. 実施内容

(1) 訓練想定

鈴鹿西縁断層帯を震源とする直下型の大規模地震が発生。滋賀県東近江地域で震度6強を観測し甚大な被害が

発生したと想定し、関係防災機関と連携して総合的な部隊運用訓練を実施する。

(2) 訓練の特色（重点項目：抜粋）

- ア 有線途絶を想定した応援要請等情報伝達訓練の実施
- イ 複数会場での同時並行型実動訓練の実施
- ウ 夜間活動を視野に入れた長時間のブラインド型訓練の実施
- エ ヘリサット等による映像配信訓練の実施
- オ 燃料補給車、無線中継車を活用した訓練の実施
- カ デコンタミネーション（除染）を実施し、衛生管理の徹底を図る後方支援活動訓練の実施
- キ ロジスティック（後方支援活動）研修の実施



(3) 応援要請等情報伝達訓練

今回の情報伝達訓練は、有線途絶を想定し地域衛星通信ネットワークの電話及びFAXを使用して実施した。

《今後の課題等》

- 衛星FAXでの送受信について、一部遅れが見られたため、平素から機器の取り扱いに慣れておく必要がある。
- 衛星FAXでの送受信について、電話による送受信の確認が必要である。
- 情報手段が多様化しているので、今後は、FAX以外の情報伝達についても考える必要がある。

(4) 消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部設置運営訓練

滋賀県庁内に消防応援活動調整本部、東近江行政組合消防本部に指揮本部及び指揮支援本部、県内応援隊調整本部を設置し、ロールプレイング方式による図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

【消防応援活動調整本部】

- 本県において初めて実施された図上訓練は、消防応援活動調整本部と指揮本部、指揮支援本部の伝達要領等の確認を重視し、進行を優先した想定付与（シナリオ）とした。今後は、プレーヤーが判断する時間をより確保した訓練を実施する必要がある。
- 「消防応援活動調整本部」と「指揮本部及び指揮支援本部」において情報収集・集約する内容が重複した。各現場の情報収集は、精度やスピードが必要であり、早い時期に消防応援活動調整本部に整理された情報

が伝達されるよう調整が必要である。

【指揮本部・指揮支援本部】

- 指揮命令系統と災害トリアージの重要性を再確認した。今後は、指揮能力の向上と情報収集における共通認識のあり方を検討する必要がある。

(5) 部隊運用訓練

複数会場での同時並行型訓練とし、部隊移動や救助現場での後方支援活動、夜間訓練を取り入れ、実災害に即した長時間のブラインド型訓練を実施した。

また、消防庁無償使用車両を訓練で有効に活用した。

《今後の課題等》

- 特殊装備車両（消防庁無償使用車両）を有効に活用した訓練を、継続して実施していく必要がある。
- 東日本大震災等の教訓を踏まえ、救出難易度の高い負傷者が多数発生した訓練想定としたため、活動が長時間になる部隊があった。また、国貸与の資機材（エアーマン）と削岩機では、エアーマンの方がはるかに早くブリーチングが完了し、資機材の違いにより、救出時間が大きく異なる結果となった。資機材の均一化を図る必要がある。
- 各府県隊が合同で活動する現場では、指揮命令系統が円滑に行くよう調整が行われたが、各府県隊指揮所間で情報が錯綜した状況もみられた。今後は、各府県隊合同指揮所（消防以外の機関も含む）を設置するなど、情報集約のあり方を検討する必要がある。

(6) 映像配信訓練

ヘリテレ、ヘリサット等による映像配信訓練を実施した。



倒壊家屋実動訓練（10月26日）



液状化・土砂災害実動訓練（10月26日）



《今後の課題等》

- 訓練会場が山に囲まれた場所であり、ヘリテレアンテナの設置位置が周囲よりも低くなったため、画像に乱れが生じた。関係機関との連携により、画像の乱れは最小に抑えられたが、ヘリの速度・高度への配慮が必要であった。ヘリテレ映像を安定して衛星に打ち上げるためには、アンテナの設置位置に考慮する必要がある。
- ヘリサットは、画像伝送範囲が限られているヘリテレに比べ、安定して映像伝送が実施できた。また、無線中継車によるヘリサット画像の受信についても、安定して鮮明な映像を受信し続けることができた。



後方支援活動検証会（10月27日）



夜間訓練（10月26日）

（7）後方支援活動訓練

野営エリアと炊事エリアの間において、デコンタミネーション（除染）を実施し、衛生管理を徹底した後方支援活動訓練を実施した。

さらに、JICAから講師を招き、後方支援部隊を対象としたロジスティック（後方支援活動）についての研修・検証会を実施した。

《今後の課題等》

- デコンタミネーションによる衛生管理は、隊員の認知が低かったことから効果的なものとならなかった。今後は、各種訓練やシンポジウムなどでロジスティック（後方支援活動）の講義を開催して、後方支援隊についての考え方や有用性、更に効果的な活動要領などについて、広く深めていく必要がある。
- ロジスティック（後方支援活動）についての研修・検証会は初めての試みであったが、JICA・村上氏の講義をはじめ、大変好評であった。

（8）通信訓練

防災相互波を活用した通信訓練を、海上保安庁ヘリと船舶事故対応訓練において実施する予定であったが、海上保安庁ヘリが訓練不参加となったため中止となった。

《今後の課題等》

- 防災相互波の活用は、防災関係機関と連携する際の通信手段として重要であるが、配備や周知が不十分と考えられる。各防災関係機関に対して防災相互波の活用について周知し、標準化していくことが必要ではないか。
- 消防機関が保有する機材のみに頼ることなく、あらゆるメディア機器の活用や、ネットワーク（SNSなど）の活用も考慮する必要がある。

4. おわりに

今回の合同訓練は、折からの台風接近により訓練開催が危ぶまれましたが、悪コンディションの中、受援県として9年越しの悲願（ブロック合同訓練の開催）を達成することができました。緊急消防援助隊の部隊運用や関係機関との連携等について検証することができ、大変有意義な訓練となりました。

今後は、訓練での成果や課題を踏まえ、受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、訓練開催に当たり、多大な御協力をいただきました関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 高池
TEL: 03-5253-7527（直通）